

静岡新聞 2025 年 5 月 21 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

2008年、米国の金融危機はあっという間に世界全体に広がっていった。リーマン・ショックと呼ばれるものだ。米国では大手金融機関が破綻し、金融市場は大混乱に陥った。それでも、日本で金融危機が起きたわけではない。日本への影響は限定的であるという楽観論さえあった。

しかし、結果的には日本の国内生産の落ち込みは主要国の中で最も大きなものであった。危機の直接の当事者ではないのに、なぜ日本経済にこれほど大きな影響が及んだのだろうか。その答えは自動車産業にあった。リーマン・ショックにより日本の自動車の輸出が大きく落ち込んで、その影響が日本経済に及んだのだ。

当時の反省から、自動車産業に過度に依存している産業

自動車「一本足打法」脱却を

構造を是正しなくてはいい、という議論が出てきた。「自動車の一本足打法の産業構造」を是正して、より多くの産業に広がる産業構造にしなければいけないというものだ。残念ながら、自動車産業に過度に依存する構造は変わっていない。それだけ自動車産業の影響力は大きいとも言える。

そうした中で、今回のトランプ関税の問題が出てきた。トランプ関税の影響は幅広い産業に及ぶものではあるが、日本経済全体への影響を考えると、自動車産業を通じての影響が特に大きいものと思われる。最終的な関税がどのようなものかは今後の交渉結果によるが、高関税が課されるようだと日本からの輸出は大きく制限されることになる。

自動車メーカーは防衛的な措置として米国内での現地生産を増やすような動きに出ている。このような措置で自動車メーカーへの悪影響は軽減されるかもしれないが、日本国内の多くの部品メーカーは取り残されることになる。静岡県には多くの自動車部品メーカーがあり、地域経済への影響も気になるところだ。

トランプ関税の今後の見通しは極めて不確実なものである。

最近の米国と中国の交渉の展開でも、トランプ政権は振り上げた拳を引っ込めるような動きも見せている。米国にとっても高関税には好ましくない面も多く、交渉のやり方によっては関税の引き上げを避けるような動きも十分にあり得る。日本政府の交渉力に期待したいものだ。

それにしても、あらためて「自動車の一本足打法」の在り方を見直す時期が来ていることは間違いない。自動車産業以外で有力な産業をどこまで育てるのか、そして米国だけに過度に依存する現状をどう是正していくのか。この二つの点が問われている。

日本では近年、GX(グリーン・トランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて産業振興の議論が盛り上がりつつある。グリーン、すなわち地球環境問題、それからデジタル技術分野での投資を通じて、日本経済の成長力を高めようというものだ。当面はトランプ関税の脅威を振り払って自動車産業を守ることが重要なことは言うまでもない。ただ、GXやDXなどを通じて、「自動車の一本足打法」から脱却した産業構造を構築することが求められる。